

2011年度 政治経済学

小倉利丸

ogura@eco.u-toyama.ac.jp *

2011年11月10日

5 資本

5.1 概観

前回までのところで、商品と貨幣の基本的な性質と市場経済の流通の基本構造を説明した。市場経済は、安定した構造よりも常に不安定な条件（全体を把握できない個々の売り手と買い手による自己の利害（利益）を判断基準にした行動）に大きく影響される。

経済学では、こうした個々の経済主体が、市場経済における合理的な判断によって行動するものと想定して、市場経済のモデルを組み立てる。たとえば、価格が高いと判断されれば「買わない」し、安いと感じれば「買う」という行動をとる。もちろん個々の経済主体は、できる限りの情報収集を試みて、なるべく安く買い、なるべく高く売ることを試みるが、市場の情報を網羅的に完全に把握することは不可能である。しかも、売り手は、なるべく高く売るために、商品の使用価値について買い手の判断を誤らせる可能性のあるような情報（「安い」という感覚を買い手にイメージさせるような広告など）を発信することがある。さらに「合理的な経済行動」はもっと複雑な感情的心理的な動機とも結びついている。恋人に自分の愛情の証として高価なものをプレゼンしようという場合は、なるべく安く買うという動機よりも高価なものを買うという動機に支配されがちだが、こうした動機を非合理的ということは必ずしも当たらない。愛情の多寡を貨幣的な価値に反映させることは、市場経済では合理性の範囲にあるともいえるからである。しかし、他方で、「愛は金では買えない」という考え方に多くの人びとが同意するだろうことを考えれば、愛をお金で測ることが愛情の純粋なあり方として賞賛されるかといえ、そうとはいえないともいえる。このように市場における合理的な判断には明確な基準があるとはいえず、かなり幅広いグレーゾーンが存在する。人びとは市場の合理性と市場外の生活世界における市場の価値判断とは異なる基準によっても生活しているのであって、こうした市場と市場外の双方を含む社会的合理性は、自然科学の法則的合理性とは異なって、一つの尺度に集約できない。むしろ文化的価値とでもいうべき曖昧な価値体系に大きく依存するのである。それぞれの社会の文化のなかで人びとは、どのように行動することがその社会の他の人びとに受け入れられるかを、時には市場の価値判断によって、ある時には非市場的な価値判断によって、相互に推し量りながら、行動を選択する。このように人びとの行動選択は、純粋に市場経済の合理性だけでなく、非市場経済の価値観や規範にも影響され、多くの場合、市場経済的合理性

* 携帯 070-5553-5495

と非市場経済的合理性の相互の矛盾や軋轢やあいまいな領域が支配的であって、この曖昧な領域が多くの人びとの日常生活における行動を規制しているともいえるのである。

前回述べたように、単なる物々交換や非市場経済における人びとの欲望と異なって市場経済では貨幣が人びとの欲望を大きく変容させる。貨幣は富の象徴であり、無限の欲望を喚起する。このような貨幣への無限欲望が、市場経済では新たな組織を生み出す。それは、商品の消費を目的とした市場の交換ではなく、貨幣の獲得を目的とした市場の交換のための組織、すなわち資本の支配をもたらす。以下では、この資本について論じる。近代社会が資本主義社会と呼ばれているように、資本が経済の支配的な組織となって経済の中枢を担うようになった社会は、資本の精神性を人びとが内面化する社会であると同時に、社会の圧倒的多数者は資本の主体＝資本家として資本の意思決定の主体にはならず、資本の意思に従属する存在（労働者）となる以外にないために、人びとは資本の精神性とこれとは相反する労働者としての利害の間に生じる近代社会に固有の矛盾を抱え込むことになる。

今回の講義では、以下のような構成をとる。（第一回に提示した目次の項目から若干の変更がある）*1

1. 資本の定義
2. 資本主義経済の前提：＜労働力＞商品化
3. 近代国家の機能：人口、貨幣、土地

5.2 資本の定義

5.2.1 一般的定式

商品流通では $W-G-W'$ という流通をとることは前回指摘した。これは、商品を売り、得た貨幣で自分の必要な商品を買ひ、この商品消費する、という一連のプロセスであり、貨幣はこの生産（供給）と消費（需要）を媒介する。他方で、上の概要で述べたように、貨幣に対する無限の欲望を前提に、より多くの貨幣を蓄積する目的で商品流通を利用する場合、商品流通（市場の売買）は、より多くの貨幣を取得することを目的とする新たな売買関係を生み出す。マルクスは、このようなより多くの貨幣を目的とする商品売買を、 $G-W-G'$ と表現した。つまり、ある商品を購入し、この商品を購入した価格以上の価格で転売することによって、この価格差を利潤とする市場での行動である。 $W-G-W'$ と $G-W-G'$ との違いをマルクスは次のように述べている。

$W-G-W$ の循環はひとつの商品を片方の極としてはじまり、別の商品を他方の極として終わる。そして、あとの方の商品はこの循環から抜け出して消費へと供される。したがって消費すなわち欲求充足、一言でいえば使用価値こそが、この循環の最終目的といえる。それに対して $G-W-G'$ の循環は、貨幣を極としてはじまり最終的に同じ極へのもどってくる。したがってその循環の動因、その循環を規定している目的は、交換価値そのものである。（略）

$G-W-G$ の過程の内実は、両極の質的差異からではなく、あくまで量的差異からのみ生じる。なぜとって両極とも貨幣だからである。こうして最後には、初めに投じられた貨幣よりも多い貨幣が流通からとりだされることになる。（略）したがって、この過程の完全な形態は、 $G-W-G'$ となる。ここで G' は、 $G' = G + \Delta G$ すなわち前貸しされた金額＋増加分を表す。この増加分、あるいはもとの価値からの超過分を私は剰余価値と名づける。したがって最初に投じられた価値は流通の中で保存されるだけでなく、流通の中でその価値の大きさを変化させ、剰余価値を付加する。すなわち価値を増殖させる。そ

*1 第一回では「植民地主義とポスト植民地主義、中心と周辺：低開発」の項目を設けたが、今回は省略する。

してこの運動が価値を資本に変容させるのである。

貨幣を目的とする資本の運動は、商品消費目的で購買する場合と根本的に異なるのは、資本の売買行動には際限がない、ということである。単に、安く買って高く売る、という行動だけでなく、販売を無限に繰り返そうとする、という点に大きな特徴がある。商品の販売は、購買と異なって、売り手の意思では実現できず、買い手（貨幣の所有者）が「買う」と決めない限り売ることはいできない。したがって、無限の販売を達成するためには、売り手の資本は、買い手の欲望を無限に刺激すると同時に、仕入れた価格以上の価格で売れるような販売戦略をとることになる。

資本としての貨幣の流通は自己目的である。なぜなら価値増殖はたえず更新されるこの（資本の）運動の内部にしか存在しないからである。資本の運動にはしたがって際限がない。

資本の際限のない販売活動が市場の商品販売の環境を支配するようになるにつれて、買い手もまた、無限の消費欲望を内面化するようになる。あるいは、これまで買い手としては登場していなかった人びとを市場の買い手にするような市場の開拓が不断に行われるようになる。他方で、資本は、売れる可能性のある物を発見（開発、開拓）し、こうした物をより安く調達し、これらの物に対する需要を喚起するような買い手に対する積極的な宣伝活動を展開する。こうして、資本の登場は、市場の規模を、量的にも質的にも拡大するようになる。市場は、単に、人びとの生活に必要なモノを生産者の手から消費者の手へと流通させる機能にとどまることはできなくなり、市場は資本の無限の価値増殖の欲望に影響されて、不断の市場の拡大が市場の本質的な性格となる。こうした市場の環境が成立し、社会の経済を支配するようになり、人びとが不断の欲望喚起にさらされるようになるにつれて、多くの人びとは、「そもそも人間の欲望は無限なのだ」とか「市場は人間の無限の欲望を充足させるメカニズムである」という信念にとらえられることになる。この信念は、資本主義に固有のものであり、人びとに商品経済的な豊かさにもとづく特異な「豊かさ」の観念を形成する。同時に、より多くの貨幣を得ること＝より多くのモノを取得し消費することを可能にする社会が、社会としての進歩や発展を意味するという観念が形成されるようになる。こうした欲望の無限性と商品によって豊かさを測る価値観は、資本が生み出した特殊な人間の心理であって、人間の本質に根ざした普遍的な性質（生物種としてのヒトに本質的に備わっている属性）とはいえないことに注意する必要がある。

【補論】マルクスは『資本論』のなかで、古代ギリシアの哲学者、アリストテレスにたびたび言及している。この資本の定義に関する箇所でも、アリストテレスの議論を紹介している。アリストテレスは『国家論』のなかで、商人や金貸しによる資本の活動が広範に見出されることをふまえた議論を展開している。アリストテレスは経済を「貨殖学」と「家政学」に分けて、両者の違いに着目した。以下はマルクスによるアリストテレスの議論の紹介である。

家政学は生業の術であるかぎり、その守備範囲は生活に必要な、あるいは家や国家に役立つ財貨の調達に限定される。「真の豊かさとはこうした使用価値からなっている。なぜなら、よい人生を送るに十分なこうした種類の所有物の規模は無際限ではないからである。しかし第二の生業の術がある。それは貨殖学と呼ばれることが多いが、うなずける呼び名である。貨殖学によれば富や所有には際限がないようにみえる。商品取引（略）は、その本質からして貨殖学には属さない。なぜなら、そこで交換されるものは彼ら自身（買い手と売り手）にとって必要なものに限られているからである。」（略）「貨殖学にとっては流通が富の源泉である。そして流通は貨幣を中心に動いているように思える。なぜならそこでは貨幣こそが、この種の交換の出発点であり終着点であるからだ。したがってまた貨殖学がめざす富に

は際限がない。(略) 貨殖学の目標には再現がなく、その目標は絶対的な富裕化である。... 限度をもっているのは貨殖学ではなく家政学の方である。... 家政学は貨幣自体とは異なる何かを目的とし、貨殖学は貨幣の増殖を目的としている。... 相互に重なり合っている両者の形態を混同すると、ある人びとのように貨幣の保持と無限の増殖があたかも家政学の最終目標であるかのように考えてしまうことになる」(アリストテレス『国家論』、ベッケル版、第一巻、第八、九章の各所)

日常生活用語では、資本を貨幣と同義に用いたり、機械などの生産設備を意味するものとして用いる場合がある。しかし、資本とは、貨幣とか設備といったある固定された何かなのではなく、投資を繰り返す活動そのもののなのであって、この活動を通じて、貨幣増殖を実現しようとする。この意味で、資本とは運動である。マルクスの資本概念の大きな特徴のひとつは、資本を運動体として理解しようとするところにある。

(資本における) 価値は一つの過程の主体である。この過程のなかで価値はたえず貨幣と商品という二つの形態を交互にとりながら、自分の身の丈を変化させ、もともとの価値としての自分自身から剰余価値としての自分を排出し、自分の価値を増殖していく。というのも、剰余価値を生み出すこの運動は価値自身の運動であり、価値増殖はすなわち自己増殖にほかならないかである。こうして価値はみずからが価値であるがゆえに価値を付加するという不思議な性質を獲得する。価値は生きた子どもを、あるいは少なくとも金の卵を産む。(略)

こうした一つの過程全体を統括する主体として、価値はなによりもまずアイデンティティを確保するための自立的形態を必要とする。価値がこうした自立的形態をとりうるのは唯一、貨幣においてである。

資本にはいくつかの運動パターンがある。単なる流通領域で価値増殖をおこなうような運動形態をとる商人や商業のような場合もあれば、貨幣の支払い手段機能を利用した金貸し、金融のような場合もあれば、生産を担う産業資本のような形態をとる場合もある。これらいくつかの資本のパターンのなかで、資本主義がひとつの歴史的な体制として登場し、社会の経済を支配することを可能にしたのは、生産を資本が支配するようになったことによる。つまり、産業資本の成立である。上で引用したアリストテレスの経済の二つの区分、家政学と貨殖学には、生産を担う資本は念頭に置かれていない。古代ギリシアでは産業資本と呼ぶる資本の存在が経済において支配的ではなかったからである。生産を担う資本が経済を支配できるほどの規模で存在するには、いくつかの前提条件が必要になる。この点は後に述べる。

5.2.2 経済における「主体」について

経済学では、マルクス経済学であれ主流派(ミクロ・マクロ経済学)であれ、経済活動をになう人間は、市場経済において合理的とみなされる行動を担うにすぎない存在としてモデル化される。だから、人の行動は、商品や貨幣、資本の動きを担うにすぎないと考えられている。将棋の駒やトランプの札はひとりで動くことはできないから、プレイヤーが駒や札を動かすが、その動きは、ルールで定められており、プレイヤーはそのルールのなかでしか動くことができない。市場経済における人の行動もそのようなものとみなされる。

この(資本の)運動の意識的な担い手となったとき、貨幣所有者は資本家となる。(略) かの流通の客観的内容—価値の増殖—は彼の主観的目的である。そして抽象的な富をより多く手に入れることが彼の行為を支える唯一の動機であるかぎり、彼は資本家として、あるいは意志と意識をもつ人格化された資本として機能する。したがって使用価値はけっして資本家の直接の目的として扱われるべきではな

い。それどころか個々の利潤ですらその目的とはいえず、目的はただひとつ、利潤の休みなき運動である。より多くの富をめざすこの絶対的な衝動、この情熱的な価値の追跡は、資本家にも貨幣退蔵者にも共通している。

資本とは価値増殖を目的とする運動体であり、資本家とは、この運動体の目的を体現した人的な存在である。資本家という概念は、日常用語で用いられるような芸術家、政治家といった個人としての人間の属性を指し示す言葉ととらえることもできるが、それだけでなく、資本の運動を担う人間集団とみなすこともできる。資本の規模が個人経営の規模を越えて巨大化したり、株式会社のように、株主集団と取締役会といった経営集団が意思決定に関与する場合には、資本家はこうした集団による集合的な意思とみなすことができる。

さらに、上の引用にあるように資本の運動の意識的な担い手を資本家と呼ぶとすると、さらに資本の運動に関与するが経営には参画しないような一般の労働者も、彼/彼女が資本のために働く意識を持つとすれば、かれらもまたある意味で資本の意識の担い手であるともみなすことも可能である。後に明らかになるが、資本の運動のなかには、利潤の獲得が自己の利益となる集団と、もっぱら賃金の取得を目的として＜労働力＞商品売の労働者集団から構成されており、資本の運動の内部には利害を異にする集団が存在する。資本が利潤（剰余価値）を目的とする運動体であるという場合、利潤目的とは異なる目的をもって資本の運動に統合される人びと（こうした人びとが現実には、資本主義社会の人口の大半を占める）の意識を資本家的な意識へと組み込もうとすることになる。こうした資本の意識に関わる問題が、資本主義における階級意識問題の根幹をなすと同時に、資本主義におけるイデオロギーの問題の特殊性を構成することにもなる。

5.2.3 流通における剰余価値生成の問題

市場の価格変動や多様な価格設定を利用して「安く買って高く売る」ことは不可能ではないが、労働価値説の観点からみると、大きな限界がある。労働価値説では、価格変動があるとしても、同一の商品の価格は、その商品の生産に必要な労働量によって規制されると考える。したがって、同一商品の価格は変動があるとしても変動幅は偶然的であり、確定的に剰余価値を取得できる確実性は高くない。G-W-G' という売買の連鎖は、「同一の価値すなわち対象化された社会的労働の同一量」が貨幣から商品へ、そして再び貨幣へと姿を変えただけであって、これら各々に投入されている労働量に変化がない以上、価値の大きさも本質的には不変である。「商品流通が商品価値の形態変化しかもたらさないとすれば、この現象が純粋な形で生じた場合は、等価値同士の交換しか生じない」のである。^{*2}

このように商品流通から恒常的に価値の増殖をもたらすような資本の運動を見出すためには、いくつかの条件を加えなければならない。商品流通が資本の価値増殖に寄与できる構造的な条件はおおきく分けて三つある。

1. 卸売市場と小売市場のように、同一の市場圏のなかに異なる価格構造をもつ市場があり、資本がこの二つの市場を媒介することで恒常的な剰余価値を得られるような環境が存在すること。（市場経済の構造化）
2. 貨幣の貸付けによって利子を取得すること。

^{*2} マルクスは労働は流通部面には投じられないと考えた。この考え方は、労働とは、何か新たな物や事柄を生み出す行為であって、生み出された物の空間的移動や保管に必要な労働を軽視した。しかし、いわゆる流通に必要な労働が商品の価値の実体を構成しないとはわたしは考えない。この問題は「資本の流通過程」に関する問題として後の機会に時間が許せば言及したい。ここでは、とりあえず、労働はもっぱら商品の生産にのみ投じられ、流通には労働が投入されないと仮定しておく。次回以降、生産過程における労働が剰余価値を形成するメカニズムを論じるが、この剰余価値形成のメカニズムをふまえれば流通部面における労働と価値の形成の問題もある程度の理解はえられるだろう。

3. 異なる市場の間で行われる交易。投下労働量を過小評価することが可能なような従属的な市場との取引。植民地と本国との間の取引に典型的なように、植民地を支配する国の特権的な市場が国家の政治力を背景に、従属的な市場から安く買うことが可能な環境が存在すること。(市場経済の政治権力的構造)

(1) は、市場経済の内部から、資本による効率的な価値増殖の必要によって構造的に生み出されるものである。このような構造分化は、資本の生産過程を論じた後で言及する。(2) は、貨幣の「支払い手段」機能を利用して、貨幣を一定期間貸付け、貨幣の利用権の対価として利子を得る方法である。こうした資本は、市場経済の長い歴史のなかでは、「金貸し資本」あるいは「利子付き資本」などと呼ばれてきたが、近代資本主義では銀行資本として市場経済の構造的分化の一端を担うようになる。この場合は、利子が保証される一方で元金が返済されないリスクが生じる。(3) は市場経済だけでは説明がつかない支配と従属の歴史的な経緯に関わる。政治的権力の中心にある都市部と農村部との間の交換関係においては、農村部の労働を過小に評価して農村の生産物の市場価格を安く抑えるといったことが生じる。価値の実体をなす社会的必要労働量は、熟練労働や複雑な労働が単純な労働よりも同一の労働時間であっても高く評価されるといった市場メカニズムに内在的な労働量の還元作用だけではなく、都市と農村のように、政治的な権力関係を反映して労働の評価が過小に評価されたり過大に評価されるような政治的な労働量の還元作用が一般的に見出される。さらに資本主義的な世界市場では、国民国家がそれぞれの国民的な市場を形成している地域と、植民地化されて国家としての独立性を奪われて国民国家に政治的軍事的に従属する地域から成り立っている。この政治的な支配と従属の関係が市場経済における特権性を生み出し、社会的必要労働への還元に影響を及ぼすことになる。

5.2.4 生産の包摂

商人資本のように剰余価値を生み出すメカニズムをもったとしても、市場経済にはもう一つの大きな限界がある。市場の商品流通は、需要と供給を媒介する機能はあっても、需要される商品そのものを生産するメカニズムをもたない。市場の外部にある生産を市場に媒介するためには、生産を市場に統合する仕組みが必要になる。この生産の統合には二つの方法がある。ひとつは、市場経済の外部にある生産物を資本が「発見・開拓」して、これを商品化する方法である。この方法では、生産は市場経済のメカニズムと同じ構造をもつ必要はなく、村落共同体経済であったり、政府が管理している経済であったり、家族経済やさらに原始的な経済であっても構わない。この場合、生産物を市場に供給する力、あるいは市場の外部から商品を調達することを可能にする力は、資本そのものには備わっていない場合もある。こうした場合は、政治的な権力を利用して、生産を市場に統合するなど、なんらかの非経済的な力を資本は利用することになる。これら様々な生産システムで生産された生産物をその生産のコミュニティから市場へ供給するルートを政治的な権力の力をかりて構築するわけである。共同体が自己の維持のための生産していた生産物を市場に供給するようになると、共同体は自己再生産の機能を損なうような影響を被ることにもなる。こうした場合を市場流通への生産の外挿的接合と呼ぶことにする。

他方で、市場経済のメカニズムの内部に生産を取り込む資本が、産業資本と呼ばれる。産業資本の場合は、生産のメカニズムそのものを資本が自ら組織化する。だから、生産は、共同体や国家、家族などによって担われるのではなく、資本が自ら市場経済の規範に沿って組織化する。こうした場合を市場への生産の内在的接合と呼ぶ。このような内在的接合は特殊な社会的条件を必要とする。それは、 $\langle$ 労働力 $\rangle$ の商品化である。

5.3 資本主義経済の前提：＜労働力＞商品化

経済行為とは人びとが労働と呼ばれる行為によって成り立つ社会の一側面である。この労働を資本が価値増殖の手段として取り込むことによって、流通の価格変動に依存するだけでなく、社会が必要とするモノの供給を生産領域そのものから把握し、これを価値増殖に利用できるようになる。マルクスは次のように述べている。

ある商品の消費から価値を引き出すためには、貨幣所持者は流通圏内部すなわち市場において、その使用価値自体が価値の源泉となるような独特の性質をもつ商品を運良く発見する必要がある。その商品は、現実にはそれを消費すること自体が労働の対象化、すなわち価値創造となるような商品でなければならない。そして事実、貨幣所持者は市場でこのような特殊な商品を見出す――労働能力すなわち労働力がそれである。

ここで労働力あるいは労働能力という言葉でわれわれが理解しているのは、一人の人間の身体すなわち生ける人格のなかに存在する肉体的、精神的諸能力の総体である。人間はなんらかの種類の使用価値を生産するたびにこうした諸力を動員する。

このように労働力が商品となるには特殊な条件が必要だ。

労働力が商品として市場に現れるのは、ひとえに労働力がその持ち主である個人、すなわちその所持者自身によって商品として提供ないし売却されるからであり、また提供ないし売却されるときだけである。労働力の所持者が労働力を商品として売却できるためには、その所持者はその労働力の自由処分権をもっていなければならない、自分の労働能力の、あるいは彼という人物の自由な所有者でなければならない。そのような彼と貨幣所持者とが市場で出会い、対等な商品所持者としてたがいに関係を結ぶ。両者を区別するのはただ一つ、一方が売り手で他方が買い手ということだけであり、したがって両者は法的に対等な人格である。この関係が持続するためには労働力の所有者が労働力をつねに一定時間についてだけ売ることが必要条件となる。

労働者は自由な人格をとりあえず保持し、一日の一定時間にかぎって資本の支配下に入る。労働時間を終えれば自由な人格をもった個人に戻る。この点が24時間主人に支配され、必要とあらば主人によって転売される奴隷の身分とは異なる。

一個の人格としての彼は自分の労働力に対していつでも、それを自分自身の財産として、したがって自分自身に所属する商品として処理しうる関係になければならない。そしえこれが可能になるのは、彼がつねに一時的に一定の時間を限って買い手に自分の労働力の処理と消費を委ねる場合、すなわち労働時間の売却によって労働時間の所有権を放棄することのない場合に限られる。

社会の人口の大半が労働力を商品として売ようになることで資本は労働を支配下におくことができるようになる。もし人びとが農村共同体のようなコミュニティの自給的な経済システムのなかで生産活動を行っていたら、労働力を資本に売することはできない。多くの人びとが自給的な経済や共同体的な経済から切り離されて、労働力を売る以外に生存の手段を持たないような環境に置かれる必要がある。上に引用したように、マルクスは二つの条件を指摘している。

■**生産手段を持たない** 生産手段を持たないこと。歴史的にみたばあい、資本主義に先行する多くの社会は、共同体に人びとが所属し、生産手段（主として土地）を共同で耕作する権利をもっていた。こうした土地などの生産手段から人びとが切り離されることによって、人びとは労働力を労働市場で売り、その対価（賃金）で生活を維持する以外にない状況に追いやられることが必要になる。近代資本主義では、土地もまた商品化され、私有の対象になる。歴史的な経緯でいえば、農村共同体の解体によって生産手段としての土地から排除される大量の人びとが生み出され、かれらが労働市場を通じて労働力を売る供給源となった。工業化がこうした労働力を都市に吸引して、工場の労働力として利用するシステムが成立した。資本主義では農村の貧困（生存の危機）が構造的に生み出され、その結果として、農村人口が都市部へと流入するという人口の流れが作り出されることになる。これは、歴史的な近代化の構図であるだけでなく、現在に至るまで繰り返されている基本的な構造である。

■**身分からの自由＝職業選択の自由** 共同体（あるいは家族を単位とする労働組織）の経済では、人びとの労働のあり方を個人が自由に決定することはできず、共同体の労働組織のなかであらかじめ決められる。人びとは個人としてよりも共同体の一員として、身分に束縛されることを意味する。こうした条件の下では、職業選択の自由は大幅に制約される。これに対して、労働市場で自由に労働力を売ることができるようになるためには、こうした共同体的な制約が解除されなければならない。人びとが親や「家」の職業を継ぐことを強いられることがなく、自分の意思で自由に職業を選択することが可能な環境が前提となって、資本主義的な労働市場が労働量の需給の調整が可能になる。

5.3.1 商品としての労働力の価格（価値）

労働力が商品となるということは、労働力もまた市場で売買されることになるのだから、商品としての価値と使用価値をもつことになる。労働力の価値（市場では価格として表記されるわけだが）は、他の商品同様、その商品の生産に投下された労働量で決まるべきものだとすると、それはどのように考えるべきなのか。労働力の価値はやや特殊な決まり方をする。というのも、物としての商品の生産のように「生産」できないからだ。マルクスは労働力の価値がどのようにして決められるのかについて次のように説明している。

労働力の価値は他の商品の価値と同じように、この特殊な品目の生産に、したがってまた再生産に必要とされる労働時間によって決まる。労働力が価値であるかぎり、労働力自体はそのなかに対象化された社会的な平均労働の一定量を代表しているにすぎない。労働力は生きた個人の能力としてのみ存在している。したがって労働力の生産にはその個人の生存が前提となる。個人の生存が確保されたとすれば、次に労働力の生産はその個人の自己再生産あるいは自己維持にかかっている。生きている個人が自分を維持していくためには一定量の生活手段が必要となる。労働力生産のために必要な労働時間はこうして生活手段の生産に必要な労働時間となって消えていく。あるいはこう言ってもよい。労働力の価値とは、その労働力の所持者を維持するために必要な生活手段の価値である。

上の引用にある「生活手段」とは何を意味しているのか。マルクスは具体的に次のように説明している。

生活手段の総量は労働する個人が労働する個人として通常的生活水準を保ちうるに十分なものでなければならない。食料、衣服、暖房、住居その他の自然的欲求自体は、それぞれの国の気候、あるいはその他の自然条件によって異なる。他方いわゆる必要な欲求の程度やその充足の仕方はそれ自身歴史的産物であり、したがって大部分は一国の文化段階に依存している。なかでも、どのような条件下で自由な

労働者の階級が形成されてきたか、そしてそれゆえどのような習慣や生活要求を彼らがもっているかに決定的に左右される。したがって他の商品の場合と異なり、労働力の価値決定には歴史的、道徳的要素が含まれる。とはいえある特定の国の、ある特定の時代に関していえば必要な生活手段の平均値の範囲はおのずと決まってくる。

労働力の価値、すなわち、労働力が労働市場で売買される場合の価格水準（賃金水準）を決める条件は、労働力を繰り返し市場に供給できるような労働力の日々の再生産と世代的再生産を可能にするような生活環境の維持にある。このような生活の維持は、市場経済のもとでは、市場で衣食住に必要な生活必需品を購入できるような所得を労働者が得なければならないというところに反映されることになる。したがって、市場経済的にみれば、労働力の価値（価格の水準）は市場で購入する生活手段の価値に依存するのだが、どのような生活手段を必要とするのかは、その国や地域の歴史、道徳、文化などの条件によって決まることになる。

5.3.2 市場による労働力の価値規定と労働力再生産労働の問題

マルクスは労働力の価値をこのように説明しているが、マルクスが気づいていない重要な論点がほぼ一世紀以上たってから、主としてフェミニズムの経済学などによって指摘されるようになる。それは、労働力の価値が市場で購入される生活手段の価値によって決まる、という理解は、市場経済中心主義であって、労働者の生活を通じた労働力の再生産に必要な条件を網羅していないという批判である。

衣食住に必要な生活手段を労働者は市場で購入する。購入に必要な貨幣は労働力を売って得た貨幣、すなわち賃金である。しかし、この市場で調達した生活手段の多くは、そのまま消費されるのではなく、消費に必要な追加の労働が家族の内部で「家事労働」として行われることになる。食料は調理という労働を必要とする。洗剤を購入しても洗濯という労働がなければ使用価値としての意味をなさない。また、食料の一部を市場で調達せずに自給する場合のように、労働力の再生産に必要な衣食住を全面的に市場に依存せず、家族内の労働に依存する場合も少なくない。さらに、文化的な要因という側面から労働力の再生産の全体をとらえるとすれば、労働力の再生産に必要なのは単なる食べ物や衣服や家屋だけではなく、こうした物を消費する際に取り結ばれる人間関係そのものが重要な役割を果たす。冠婚葬祭から娯楽にいたるまで、文化が労働力再生産に及ぼす影響は無視できない。さらに、労働力の世代的再生産を維持するためには性交渉が不可欠であり、同時に近代社会における性交渉は単なる子どもを産むための行為にとどまらず、愛情や快楽といった要素をもち、それ自体が生活の不可欠な部分、つまり労働力の再生産の不可欠な一環をなしている。

一日の労働で疲れた労働者が翌日、リフレッシュされて労働力を再生するということにはこうしたさまざまな行為が必要とされるが、その多くが必ずしも市場では供給されなかったり、供給できない行為である。こうした行為もまた労働力の再生産という視点から観察した場合には、「労働」としての機能を果たすことになるが、こうした労働は市場経済によって価値として算入されないままとなる。労働力商品の価値には市場で購入された生活手段の価値だけが算入され、上で述べたような非市場領域で行われる必須の労働は労働力の価値には算入されない。このように、実際に労働が行われているにもかかわらず、それを市場が労働として評価しないことは一般的に見出される。このように、市場の外部で行われるために市場の観点からは労働とはみなされない労働をイヴァン・イリイチは「シャドウ・ワーク」（影の労働）と呼んだ。シャドウ・ワークの大半は、家事労働であり、女性が担ってきた。このことが女性の家庭内での労働を過小に評価したり、差別する結果をもたらした、女性の貧困化の重要な要因となってきた。

なぜ、労働力再生産労働が労働力の価値の実体として算入されないのだろうか。労働力再生産とは労働者が人間として生活することそのものであって、この意味でいえば、生活のあらゆる行為が労働力再生産のための

労働なのだが、資本主義的市場経済はこのようなものとしては労働を定義しない。人間のどのような行為を労働とみなすのかは、客観的科学的な基準に基づくのではなく、社会の価値観によって決まり、しかも価値観は一つではなく、相対立する価値観の相克になかで決まる。シャドウ・ワークではなく、市場の観点からみても労働とみなされている場合であっても、たとえば、始業前のオフィスの掃除や肉体労働のあとの汗を流す入浴も仕事のうちなのかどうかなど、様々な行為のひとつひとつがその時々の方資間の力関係や価値観の相克のなかで、労働とみなされたり労働ではない行為（ボランティアなどもそうだろう）とみなされるなど、揺れる。ましてやシャドウ・ワークの場合は、その社会が長年持ちつづけてきた、行為の意味づけや価値観、あるいは偏見などに大きく左右される。子どもと遊ぶ行為は労働かそうでないのか、夫婦のセックスは労働かそうでないのか、といった一見すると突拍子もないようなことが、シャドウ・ワークとしての労働を視野に入れたときには真剣に議論されるべきテーマとなる。（労働の概念については次回さらに論じる）

5.3.3 労働力と＜労働力＞

もう一つ、マルクスが十分に論じていない重要な論点をここで述べておく。

労働力とは人間の労働能力のことだが、「能力」というのは、労働の可能性（潜勢力としての労働力）でしかなく、じっさいにその労働者が自己の労働能力をどのくらい発揮するのかは、労働者の労働意欲に依存する。たとえ労働の能力をもっているとしても、積極的に労働しようとするのか、それとも、嫌々労働するのかは、様々な労働の条件や生活の環境などによって規定される。このことは、後に資本の生産過程で述べるように、資本の方資関係における重要な問題と関連する。共同体経済のように身分的に労働を宿命とする社会ではなく、労働市場で職業選択が可能であること（今の職場が納得できなければ別の職場に移動可能である）、資本の動機（利潤動機）と労働者の労働の動機（生活に必要な所得）とは同じではないこと、など、方資間には異なる動機が横たわっている。

これまで労働力と表現してきたが、こうした労働者の労働の意欲など心理的な条件や方資関係の利害の不適合を視野に入れて、労働力が単なる労働能力の可能性として留まる場合を＜労働力＞のように表示する。＜労働力＞は可変的であって、労働力を100パーセント発揮する場合もあれば、60パーセントしか発揮しない場合もある。この意味で、＜労働力＞という商品は、他の商品と異なっていて、買い手が完全に自由にすることができない。ジャガイモを八百屋から買った買い手は、売り手の八百屋の意図とは無関係に、自由にジャガイモを処理することができるが、＜労働力＞は、売り手である労働者の合意を得ない限り、労働として実現されることはできない。労働力は労働者と不可分の人間の心身的能力を資本のために利用するという特殊な環境が、資本主義における階級問題を生み出す。この点は、次回以降、資本の生産過程で改めて論じることにする。

5.4 近代国家の機能：人口、貨幣、土地

資本主義は、＜労働力＞を商品として大量に労働市場に供給する体制と、資本が必要とする投資の資金（貨幣）が潤沢に存在することによって、資本の価値増殖目的を実現し、さらに、より多くの価値増殖の機会を得ることができるように市場を恒常的に拡大するメカニズムを備えることによって、歴史的な社会体制となることができた。

5.4.1 市場経済にとっての国家

国家とは何か、という政治学全般に関わる国家の概念についての議論はここでは行わない。これまでに述べた市場経済と資本主義に関わる限りで、国家の機能について述べておく。ここで前提にする国家とは「近代国

家」である。近代国家をそれ以前の国家と区別する最大の要因は、国家の組織運営とその目的が資本の運動と不可分である点にあり、同時に、個々の資本や市場の取り引きでは調整できない三つの条件、人口、貨幣、土地を国家が政治的な権力によって調整する機能を引き受ける。他方で、こうした人口、貨幣、土地の調整体としての国家の機能に必要な財源（財政）の基盤は、資本の収益に依存するか、市場経済で行われるさまざまな取り引き、あるいは、人びと（資本家であれ労働者であれ）の所得に依存する。国家の財政は、資本の価値増殖運動なしには成り立たないような構造となっているということである。

5.4.2 人口

資本による労働市場での労働力の調達、上で述べたように、生産手段を持たず、職業選択の自由が保障されて自分が所属する共同体（ムラや家族）の身分に縛られない人びとを前提とするとしても、資本自らが労働力を生産できるわけではない。労働力の調達は、奴隷のように人格を含めて文字通り人間をまるごと「商品」とする場合もあり、これは初期の資本主義においては広範囲に見られる労働力の調達方法であるが、こうした労働力の調達は、多くの場合、植民地支配や戦争による他の地域の支配など政治的軍事的な力の行使を伴った。言い換えれば、特権的な市場の資本が従属的な市場と接合している共同体などの構成員を「人的資源」とみなしてまるごと商品として調達するような場合である。^{*3} 奴隷貿易は、資本主義の歴史の経緯のなかで徐々に周辺化され、これによってかわるのが、上で述べたような、職業選択の自由を持ち、一定の時間を限って資本に＜労働力＞を売る賃金労働者が＜労働力＞供給の支配的な形態になるのだが、そうであってもなお現代おいてすら奴隷と賃金労働者の中間的な形態は決して少なくない。

国家の経済的な機能として重要な役割のひとつにこうした労働力の管理がある。いいかえれば、人口の管理である。人口は「国民」として居住する人びとを把握することと同時に、国家の支配地域（領土）に流入する人口と流出する人口を管理する出入国管理、そして、「国民」というカテゴリーに含まれない人びと（外国人）に対する管理が含まれる。

資本は、労働市場において＜労働力＞を調達することはできるが、労働者を世代的に再生産することはできない。この世代的再生産は、家族内の生殖行為に委ねられるが、子どもを労働能力を持つ人間として育てる機能は、家族に委ねられるのではなく、教育が受け持つことになる。共同体のように、家族が労働組織でもあり、子どもが親の職業を受け継ぐことが「運命」づけられる場合は家族や共同体が必要な労働のための教育を担うが、自由な職業選択が可能である場合には、職業に必要な技能や知識の教授はもはや家族や共同体に委ねられなくなり、これは国家が担うべき機能となる。学校制度や義務教育制度などの「公教育」は、＜労働力＞商品化に対応した近代国家の経済機能の重要な一部である。

人びとは、一生を通じて＜労働力＞としての能力をもち続けることができるわけではない。労働に適さない人びと（子ども、高齢者、病気や障害をもつ人びと）に対して個々の資本は配慮する義務はないから、こうした人びとの生存は、国家が直接、間接に引き受けるが必要になる。ただし、これらのすべてを国家が公的に支えることはできず、その多くを家族や地域の共同体が担うことになる。国家と家族や地域共同体が相互にどのような役割を担うのかは、国家がどこまで労働力再生産に介入するのかに依存し、この介入の程度は、国家の財政がこうした分野にどのくらい支出されるのか、また、その支出を妥当とする法制度や社会的な合意が得られているのかといった一連の政治的な枠組みによって決まる。

^{*3} こうした奴隷としての労働力の調達は、16世紀から19世紀にかけて世界中で広範に見出された。アフリカの奴隷が南北アメリカ大陸へ移送されてプランテーションの労働力として利用されたことはよく知られている。これだけでなく、南北アメリカ大陸の先住民の奴隷化、アジアからアメリカ大陸へと移送された奴隷も膨大な数にのぼる。こうした奴隷貿易によって得られた利益がヨーロッパの資本主義形成に必要な富の一部を形成することになった。

5.4.3 貨幣

貨幣については、すでに「貨幣論」で詳細を述べた。ここでは国家の機能との関連でいくつか重要な論点を述べておく。

貨幣は市場経済の長い歴史のなかで金や銀の貴金属や、銅などの金属が用いられてきた。これらは実物としての生産物として、鉱山での採掘から地金や貨幣として生産され、これらには一定の労働が投下されているから、これらの金属が交換に用いられる時には、労働との連関が認められる。しかし、金貨幣の純度の保障など、金属の品質の保障が容易ではない。物質である以上、転々流通する間に摩滅することも考慮にいと、貨幣の純度や重量の管理には多くのコストがかかる。金や銀が貨幣であるという場合でも、それらを統一的に保証する仕組みがあって始めて貨幣としての唯一性も確保される。市場経済は、多数の売り手と買い手の自由な取引に基づくので、ある一つの商品に唯一の特権的な機能を付与するようなことが市場の自然な成り行きで確立することは難しい。国家は、貴金属など貨幣となりうる金属が貨幣であることを保証し、国家の領土内の市場での通用力を保証することができる唯一の機関として機能する。こうした機能を国家が持つことができるのは、国家が人びとの行動を規制する法を制定する権力をもっていることによる。法が貨幣の貨幣たるゆえんを本質的に保証するのではなく、貴金属が一定の価値をもつ商品として取引される市場を前提として、これに法的な正当性を与え、貨幣の形態（刻印など）を与えるということである。

こうした国家による貨幣の貨幣としての機能についての法的保証の権力は、実体としての価値に裏打ちをもつ貴金属に限らず、紙幣のようにほとんど価値の実体をもたない貨幣に対しても、その一般的な交換力を保証する。この保証は、多くの場合、この紙幣の額面に相当する実体としての貴金属貨幣との交換を保証すること（兌換紙幣）が長年の紙幣価値の保証のメカニズムであった。こうした貴金属貨幣との交換を保証しなくとも貨幣機能を領土内で保証する不換紙幣が現在では一般的だが、こうした貨幣は、国家の正統性（国家への人びとの信頼）が唯一の拠り所となる。他方で、このような国家による貨幣発行に多くの権限が帰属する場合、流通貨幣量の調整は国家の重要な役割となる一方で、市場が自律的に通貨量を調整することが困難な環境が生み出される。

5.4.4 土地

市場経済がひとつのまとまりをもった流通圏を構成する最大の条件は、「国民経済」とよばれるような国家の領土を範囲として、市場の統一的な機能（その中心に国家によって裏打ちされた貨幣の流通力がある）の存在である。

国家は領土と不可分であるが、このことは、土地の管理が国家の重要な役割でもあることを意味している。近代資本主義では、土地は私的所有の対象になるが、誰がその土地の正当な所有者であるのかを確認することは、国家による管理に依存する。土地の登記のシステムがあって始めて所有権の帰属が正当化されるのであって、個人間の土地の自由な売買と当事者の間だけでは所有権は確定しない。この点がその他の商品と根本的に異なる。同時に、土地は、市場の取引にすべて委ねられることはできず、国家が国家目的で土地を利用する権限を持つ。都市計画や道路、港湾や河川管理など、公的な土地の利用の権利や時には国家による土地収用の権利が市場原理とは別に定められる。

こうして、市場経済は、＜労働力＞としての人口、貨幣、土地という市場経済の基本的な条件を個々の資本や市場の取引に委ねてその価格、需給などを自律的に調整することはできず、多かれ少なかれ国家による管理の下に置くことで調整を果たすことになる。